

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第77期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金久保 篤司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 大和小田急建設株式会社 東北支店 (宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	59,329	62,243	63,395	-	-
経常利益 (百万円)	124	235	235	-	-
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,932	316	198	-	-
包括利益 (百万円)	1,603	141	223	-	-
純資産額 (百万円)	11,296	11,328	11,443	-	-
総資産額 (百万円)	53,490	54,353	55,731	-	-
1株当たり純資産額 (円)	520.31	521.84	527.14	-	-
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	89.01	14.58	9.13	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	20.8	20.5	-	-
自己資本利益率 (%)	18.2	2.8	1.7	-	-
株価収益率 (倍)	2.8	14.6	22.9	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	946	3,323	1,814	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,441	2,446	658	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,498	127	871	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,155	2,514	5,859	-	-
従業員数 (人)	878	846	826	-	-

(注) 1. 当社は第76期より連結対象子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	56,957	60,962	61,982	59,592	66,533
経常利益 (百万円)	33	294	334	1,759	3,027
当期純利益 (百万円)	2,032	430	4	1,133	1,718
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数 (株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額 (百万円)	11,019	11,169	11,488	12,701	15,083
総資産額 (百万円)	52,149	53,524	54,855	51,107	56,163
1株当たり純資産額 (円)	507.60	514.48	529.18	585.08	694.82
1株当たり配当額 (円) [内1株当たり中間配当額]	5.00 [-]	5.00 [-]	5.00 [-]	7.00 [-]	7.00 [-]
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.64	19.82	0.22	52.21	79.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	20.9	20.9	24.9	26.9
自己資本利益率 (%)	19.8	3.9	0.0	9.4	12.4
株価収益率 (倍)	2.7	10.7	950.0	5.7	11.9
配当性向 (%)	5.3	25.2	2,272.7	13.4	8.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	9,933	2,517
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	274	971
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	3,165	195
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	-	-	12,882	9,198
従業員数 (人)	793	780	764	797	792

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第75期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

2【沿革】

明治2年10月	野村組を創業、土木建築請負業を開始
昭和14年1月	株式会社野村組（資本金15万円）を設立
昭和23年7月	社名を野村工事株式会社に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第195号の登録
昭和28年6月	初台運送株式会社（平成22年12月に社名を株式会社ケンキーへ変更）を設立
昭和30年8月	横浜支店を設置
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	名古屋支店を設置
昭和46年3月	新社屋が完成し、本店を現在地の新宿区西新宿に移転
昭和46年11月	社名を小田急建設株式会社に改め、小田急グループに参画
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特48）第1310号を受く（以後許可更新）
昭和48年10月	大阪支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部に昇格上場。プレハブ工場操業開始
昭和48年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1723号を取得（以後免許更新）
昭和58年4月	株式会社フラッグスを設立
平成元年6月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）を設立
平成元年6月	東京支店を設置
平成2年2月	仙台営業所を東北支店に昇格
平成3年6月	関東支店を設置
平成10年6月	関東支店、東京支店および横浜支店を廃止
平成11年6月	神奈川PC工場（プレハブ工場）を廃止
平成18年6月	東北支店を廃止
平成19年4月	大阪支店を廃止
平成19年4月	横浜支店を設置
平成20年3月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）の株式譲渡
平成20年4月	大和ハウスグループに参画
平成20年10月	社名を大和小田急建設株式会社に变更
平成22年4月	大阪支店を設置
平成23年3月	株式会社フラッグスの株式譲渡
平成24年4月	東北支店を設置
平成25年6月	株式会社ケンキーを吸収合併
平成27年2月	大和ハウス工業株式会社と株式交換契約を締結

3【事業の内容】

当社は主として建築事業、土木事業および不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社（大和ハウス工業株式会社）から工事の一部を受注しております。



4【関係会社の状況】

（その他の関係会社）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区	161,699	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設	被所有 33.0	当社に対し、建設工事の発注を行っております。 役員の兼任...有

（注）1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

また、平成27年2月6日付で株式交換契約を締結し、平成27年8月1日付で当社の完全親会社となる予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
792	43.9	18.6	7,776,016

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	479
土木事業	204
不動産事業	15
全社(共通)	94
合計	792

（注）1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

大和小田急建設労働組合と称し、昭和52年3月2日結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は474人であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、輸出環境の改善などを背景とした企業収益の向上により設備投資が緩やかに増加傾向となるなど、回復基調で推移いたしました。一方、消費増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減少が景気の押し下げ要因となるなど、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移しておりますが、労働需給の逼迫による労務費の高騰や資材価格の高止まりの常態化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大を目指し、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、収益力の強化策として、現場力の強化、調達コストの低減、労務の確保などによる原価低減のほか、経費節減などに取り組んでまいりました。また、自社開発による不動産販売など不動産事業の強化に努めました。

この結果、当事業年度の受注工事高につきましては、建築工事、土木工事が共に増加したことから、前年同期比18.6%増の770億7百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約78%、土木工事が約22%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約17%、民間工事が約83%であります。

完成工事高につきましては、期首手持工事高の増加などにより、前年同期比18.5%増の616億9千5百万円となりました。工事別内訳では、建築工事が約78%、土木工事が約22%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約10%、民間工事が約90%であります。

この完成工事高に不動産事業売上高48億3千8百万円（前年同期比35.6%減）を加えた総売上高は、前年同期比11.6%増の665億3千3百万円となりました。

営業損益につきましては、工事の採算性向上および不動産販売の利益の寄与により、前年同期比94.3%増の28億7千2百万円の営業利益となりました。経常損益につきましては、前年同期比72.1%増の30億2千7百万円の経常利益となりました。当期純損益につきましては、前年同期比51.6%増の17億1千8百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

売上高につきましては、前年同期比32.7%増の481億6千7百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の増加に加え、完成工事総利益率が上昇したことにより、10億5百万円の営業利益（前年同期は2億7千4百万円の営業損失）となりました。

（土木事業）

売上高につきましては、前年同期比14.3%減の135億2千7百万円となりました。営業損益につきましては、売上高が減少したものの、不採算工事の減少などにより、前年同期比418.7%増の2億8千8百万円の営業利益となりました。

（不動産事業）

売上高につきましては、販売事業、賃貸事業の減少により、前年同期比35.6%減の48億3千8百万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比7.0%減の15億7千8百万円の営業利益となりました。

当事業年度の主な受注工事につきましては、次のとおりであります。

大和ハウス工業株式会社	竜ヶ崎工場 建屋更新第2期工事	茨城県龍ヶ崎市
小田急電鉄株式会社	町田駅ビル地下1階諸設備他更新工事	東京都町田市
株式会社フジ・コーポレーション	(仮称)フジ第3ロジスティクス新築工事	宮城県黒川郡
宮城県	大原川河川災害復旧工事	宮城県石巻市
株式会社モリモト	(仮称)湯島3丁目計画新築工事	東京都文京区

当事業年度の主な完成工事につきましては、次のとおりであります。

大和ハウス工業株式会社	(仮称)つくば研究学園C-43街区戸建開発事業造成工事	茨城県つくば市
小田急電鉄株式会社	小田急経堂サービス付き高齢者向け住宅新築工事	東京都世田谷区
神奈川中央交通株式会社	相模原営業所峡の原操車所新築(建替)工事	神奈川県相模原市
株式会社アマダ	(仮称)アマダ福島工場新築工事	福島県二本松市
国土交通省 東北地方整備局	館が森地区道路改良工事	岩手県宮古市

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という。)の期末残高は91億9千8百万円となり、前事業年度末に比べ36億8千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、25億1千7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益25億5千9百万円などにより資金を獲得したものの、売上債権が72億1千4百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、9億7千1百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億3千8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、1億9千5百万円となりました。これは配当金の支払額1億5千1百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	60,318	20.5
土木事業(百万円)	16,688	12.0
合計(百万円)	77,007	18.6

(2) 売上実績

当事業年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	48,167	32.7
土木事業(百万円)	13,527	14.3
不動産事業(百万円)	4,838	35.6
合計(百万円)	66,533	11.6

(注) 1. 当社では、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下記のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	12,865	21.6	13,940	21.0
小田急電鉄株式会社	7,091	11.9	9,888	14.9

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

建設業を取り巻く経営環境は、政府の経済政策による景気の持ち直し、それに伴う民間設備投資の増加や東日本大震災復旧関連工事や国土強靱化関連工事等の公共投資の増加など、建設需要が拡大し、人手不足が深刻化する中で発注元も工事を優先したことから受注の状況が好転いたしました。しかしながら、労務不足による労務費や資材等の高騰に伴う調達コストの上昇など、懸念材料もあり、利益の創出面では不透明な状況が続いております。当社においては、受注状況の改善に加え、業務改革の推進による組織力の強化や顧客視点に立った諸施策を徹底的に実践したことから売上総利益率が向上するなど、受注高・売上高・利益ともに前年度を上回り、成長を実現することができました。

今後も、より良い未来の構築をめざして変革を恐れず、新たな顧客価値を創造することを目指し、さらなる業務改革を進めてまいります。具体的には、建設事業においては、当社の優位性のあるエリアや得意分野における提案営業を強化し、お客様とより一層緊密な信頼関係を構築して特命受注化に繋げ、受注の拡大を図ってまいります。また、継続して現場力の強化による施工生産性の向上や調達コストの低減に取り組み現場力の強化を図るとともに、協力会社とのリレーションをより深化させ施工体制の安定化を図り、お客様の価値向上につながるサービスを提供してまいります。

不動産事業においては、取得済み開発物件の計画的売却により資金回収を進めるとともに、収益型物件の企画・開発・仲介等に注力し、開発事業を強化してまいります。

業務改革においては、原価低減および経費節減の取り組みを継続し、ITを活用して業務の効率化・平準化・迅速化を進め、生産性を向上させて間接部門のスリム化を図り、経営資源を事業部門へシフトするとともに、効率経営の徹底と収益性の改善を強力に推進してまいります。また大和ハウスグループとの共同調達等により、スケールメリットを活かした調達で原価の低減・圧縮を図るとともに、大和ハウスグループの一員として住宅部門の強みを積極的に取り入れ、その優位性を活かした高品質のサービスを提供してまいります。

CSR経営に関しては、内部統制システムの確実な運用、コンプライアンス体制のさらなる強化に努め、正確な情報と迅速な開示で経営の透明性を確保するとともにBCP体制をこれまで以上に充実させて事業継続の信頼性を高め、事業を通じて社会貢献できるよう尽力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社は以下のリスクを認識したうえで、発生の抑制・回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 資機材価格の変動

当社は、主として建設業を営んでおります。そのため、鋼材等の原材料及び石油価格高騰に伴う石油二次製品等の急激な高騰は、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の倒産等

当社は受注先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、受注契約時から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状態の悪化により、債権等の回収が困難となる事態が発生する可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しております。時価の急激な下落が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃貸等不動産における空室及び賃料下落リスク

入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合もあり、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の上昇

市場金利の変動金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全・環境リスク

当社は、建設工事現場を多数有しているため、安全・環境面を最優先に事業を行っています。しかしながら、現場事故、環境汚染等の事故が発生した場合には、人的・物的な被害等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等の発生によるリスク

大規模な地震等の自然災害や火災などにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。これにより、資材不足に伴う資材価格の高騰および工期延長のための費用が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等

当社の事業の遂行は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（以下「大和小田急建設」といいます。）は、平成27年2月6日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス工業」といいます。）を株式交換完全親会社とし、大和小田急建設を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。株式交換の概要は、以下のとおりです。

（1）本株式交換の目的

大和ハウスグループ（大和ハウス工業並びにその子会社115社及び関連会社26社（平成26年12月31日現在）を総称していいいます。以下同じです。）は、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指し、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設といった生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。その中において、「大和ハウスグループ 第4次中期経営計画 “3G & 3S” for the Next Step」を策定し、国内経済における消費増税とそれに付随して実施される一連の経済政策、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ需要の高まりと経済波及効果、ASEAN経済統合を始めとした経済連携の進展等による市場の変動を『成長の加速』の機会として捉え、各コア事業領域の強化と海外への展開、多角化事業のコア事業との連携強化、グローバル社会に貢献する新商品やサービスの開発と発掘を基本方針とした大和ハウスグループの多様な収益源を活かした成長に取り組むことで、業容の拡大を図ってまいりました。

一方、大和小田急建設は、明治2年10月に野村組として創業し、昭和46年11月に小田急グループへの参画、さらに平成20年4月には大和ハウスグループに参画して以降、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の一員として、建築事業、土木事業、不動産事業を展開しています。その中において、「第二次経営5ヵ年計画（2011年度～2015年度）」を策定し、『お客様に密着したサービス提供型総合建設業』を目指す企業像と定め、『Change Challenge Chance～意識・行動を変え挑戦することでチャンスに変える～』をスローガンに、大和小田急建設の強みである分野・エリアを中心にソリューション営業を展開して、特命受注化を図り収益力を高めること、コアコンピタンスとなる技術・工法を確立し他社と差別化を図ること、さらには環境事業・再開発事業・土木リニューアル等への周辺事業領域の拡大を図り、各事業を強化することにより、持続的に成長・発展できる企業を目指して取り組んでまいりました。

大和ハウス工業及び大和小田急建設は、平成20年3月11日付プレスリリース「資本業務提携、子会社異動を伴う株式譲渡（小田急電鉄）、代表取締役の異動ならびに商号変更（小田急建設）に関するお知らせ」に記載のとおり、大和ハウス工業は、建築工事に係る協力関係の構築及び首都圏における営業基盤の強化を目的とし、また、大和小田急建設は、大和ハウス工業の営業力や資材購買力などの経営ノウハウを取り入れるほか、受注機会の拡大を目的とし、平成20年3月11日、大和ハウス工業、大和小田急建設及び小田急電鉄株式会社（以下「小田急電鉄」といいます。）の間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、平成20年4月1日、大和ハウス工業は、小田急電鉄が保有する大和小田急建設の普通株式の一部（7,168,000株、株式保有割合33.00%）を取得して、大和小田急建設を持分法適用関連会社といたしました。また、本資本業務提携契約締結以降、大和ハウス工業及び大和小田急建設は、両社の連携を深め、営業力強化、技術力強化、原価低減活動等に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内の建設業界を取り巻く環境は、震災復旧・復興工事にともなう公共工事が増加する中、労務費の高止まりや円安にともなう資材価格の高騰が続き、利益圧迫の要因となっております。また、近時においては、公共施設のインフラ整備や老朽対策等を進める、いわゆる国土強靱化計画による公共事業の増加や、東京オリンピック開催決定による建設投資の増加が期待される一方、労務不足や建設コストの上昇に拍車がかかる可能性もあるなど、不透明な経営環境が続くものと思われまます。さらに長期的には、国内の建設投資は緩やかに逡減していくとの予測もあります。

このような中、大和ハウス工業及び大和小田急建設において、経営資源の最適化、経営の効率化を通じ、建設業界での成長力及び競争力を一層強化させる必要があるとの認識が出てきたことから、従前より両社の企業価値向上のための施策について検討を重ねておりましたところ、平成26年12月に、大和ハウス工業より本株式交換について大和小田急建設に申し入れ、その後、両社の間で真摯に協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、両社のさらなる企業価値向上のためには、顧客・不動産等に関する営業情報の交換による営業力強化、共同技術開発及び技術交流による技術力強化、調達先等の相互活用等による原価低減活動等の施策をより一層強化しつつ、前述した建設業界における環境変化に備えるためには、大和小田急建設を大和ハウス工業の完全子会社として意思決定の迅速化を図ることが、最善との判断に至ったものであります。よって、平成27年2月6日、両社の取締役会において、大和ハウス工業が大和小田急建設を完全子会社とすることを目的として、本株式交換を実施することを決議いたしました。

なお、本株式交換後も小田急電鉄、大和ハウス工業及び大和小田急建設の三社は、各社の企業価値の向上に向け、各社間の信頼関係を基盤として、引き続き協力関係を維持する予定です。

(2) 本株式交換の要旨
本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	平成27年2月6日
本株式交換契約締結日(両社)	平成27年2月6日
定時株主総会基準日(大和小田急建設)	平成27年3月31日
定時株主総会決議日(大和小田急建設)	平成27年6月25日
最終売買日(大和小田急建設)	平成27年7月28日(予定)
上場廃止日(大和小田急建設)	平成27年7月29日(予定)
本株式交換効力発生日	平成27年8月1日(予定)

(注) 上記日程は、本株式交換の手続きの進行等に応じて必要があるときは、両社の合意に基づき変更されることがあります。

本株式交換の方法

大和ハウス工業を株式交換完全親会社、大和小田急建設を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、大和ハウス工業については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行う予定です。大和小田急建設については、平成27年6月25日に開催の大和小田急建設の第77回定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けました。なお、株式交換の効力発生日(以下「本株式交換効力発生日」といいます。)は、平成27年8月1日を予定しております。

本株式交換に係る割当ての内容

	大和ハウス工業 (株式交換完全親会社)	大和小田急建設 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.40
本株式交換により交付する株式数	大和ハウス工業普通株式：5,816,414株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、大和ハウス工業の普通株式0.40株を割当て交付します。ただし、大和ハウス工業が保有する当社の普通株式7,168,000株(平成27年3月31日時点)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付する大和ハウス工業の株数

本株式交換により交付される大和ハウス工業の普通株式の数：5,816,414株(予定)

大和ハウス工業は、本株式交換に際して、新たに大和ハウス工業の普通株式5,816,414株(予定)を発行し、本株式交換により、大和ハウス工業が当社の発行済株式の全部(ただし、大和ハウス工業が保有する当社の普通株式を除きます。)を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)の当社の株主の皆さま(ただし、大和ハウス工業を除きます。)に対し、その保有する当社の普通株式に代えて、上記の割当比率に基づいて算出した数の大和ハウス工業の普通株式を割当て交付することを予定しております。それに伴い、大和ハウス工業の発行済株式総数は666,238,265株となる予定です。

当社は、本株式交換効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、基準時までに保有することとなる自己株式(平成27年3月31日現在：10,963株。本株式交換に関して行使される会社法第785条に基づく反対株主の株式買取請求に応じて当社が取得する株式を含みます。)の全部を基準時において消却することを予定しているため、実際に大和ハウス工業が交付する上記株式数は修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、大和ハウス工業の単元未満株式(100株未満の株式)を所有することとなる当社の株主の皆さまにおかれましては、当該単元未満株式について、その株式数に応じて本株式交換効力発生日以降の日を基準日とする大和ハウス工業の配当金を受領する権利を有することになりますが、金融商品取引所において当該単元未満株式を売却することはできません。大和ハウス工業の単元未満株式を所有することとなる株主の皆さまにおかれましては、以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取制度(100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、大和ハウス工業の単元未満株式を保有する株主の皆さまが、大和ハウス工業に対してその保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

単元未満株式の買増制度(100株への買増し)

会社法第194条第1項および大和ハウス工業の定款の規定に基づき、大和ハウス工業の単元未満株式を保有する株主の皆さまが、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元(100株)となる数の普通株式を大和ハウス工業から買い増すことを請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、大和ハウス工業の普通株式1株に満たない端数の割当て交付を受けることとなる当社の株主の皆さまには、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する数の大和ハウス工業の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主さまに交付いたします。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

割当ての内容の根拠及び理由

大和ハウス工業及び大和小田急建設は、上記(1)「本株式交換の目的」に記載のとおり、従前から、両社のさらなる企業価値向上のためには、本資本業務提携契約のもとで取り組んできた顧客・不動産等に関する営業情報・与信情報の交換及び大和ハウス工業との連携による営業力強化、共同技術開発及び技術交流による技術力強化、資材共同購入及び請負先等の相互活用等による原価低減活動等の施策をより一層強化する必要があるといった協議を重ねていました。そして、平成26年12月に、大和ハウス工業より本株式交換について大和小田急建設に申し入れ、両社が真摯に協議・交渉を重ねた結果、大和ハウス工業が大和小田急建設を完全子会社とすることが、大和小田急建設を含む大和ハウス工業グループ全体の企業価値向上にとって最善の判断と考えるに至りました。

大和ハウス工業及び大和小田急建設は、本株式交換における株式交換比率その他本株式交換の公正性を担保するため、大和ハウス工業は、第三者算定機関としてSMB C日興証券株式会社（以下「SMB C日興証券」といいます。）を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を、一方、大和小田急建設は、第三者算定機関として野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、また、法務アドバイザーとして中村・角田・松本法律事務所をそれぞれ選定し、本格的な検討を開始しました。

大和ハウス工業及び大和小田急建設は、両社が選定した第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書及び法務アドバイザーからの助言を参考に、かつ財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、慎重に協議・検討を重ねてきました。その結果、上記(2)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率は妥当なものであるとの判断に至り、平成27年2月6日に開催された両社の取締役会にて本株式交換を行うことを決定し、両社間で本株式交換契約を締結しました。

算定機関との関係

大和ハウス工業は、第三者算定機関としてSMB C日興証券を起用し、また、大和小田急建設は、第三者算定機関として野村證券を起用しています。SMB C日興証券及び野村證券のいずれも、大和ハウス工業及び大和小田急建設の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

算定の概要

大和ハウス工業及び大和小田急建設は、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、大和ハウス工業はSMB C日興証券を、大和小田急建設は野村證券を、それぞれ算定機関として選定いたしました。

SMB C日興証券は、大和ハウス工業については、同社が株式会社東京証券取引所市場第一部（以下「東京証券取引所市場第一部」といいます。）に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

市場株価法では、平成27年2月5日を算定基準日として、対象期間については、株式市場の状況等の諸事情を勘案し、東京証券取引所市場第一部における平成27年1月6日から算定基準日までの1ヶ月間の終値単純平均値、平成26年11月6日から算定基準日までの3ヶ月間の終値単純平均値を採用いたしました。

DCF法では、大和ハウス工業について、同社が作成した平成27年3月期から平成31年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引くことによって企業価値を算定しています。なお、算定の前提とした利益計画には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。

大和小田急建設については、同社が東京証券取引所市場第一部に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

市場株価法では、平成27年2月5日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における平成27年1月6日から算定基準日までの1ヶ月間の終値単純平均値、平成26年11月6日から算定基準日までの3ヶ月間の終値単純平均値を採用いたしました。

DCF法では、大和小田急建設について、同社が作成した平成27年3月期から平成30年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を算定しています。なお、算定の前提とした利益計画には、大幅な増減益を見込んでいない事業年度はございません。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。

なお、各評価方法による大和小田急建設の普通株式1株に対する大和ハウス工業の普通株式の割当株数の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価法	0.34～0.36
DCF法	0.22～0.44

SMB C日興証券は、株式交換比率の算定に際して、大和ハウス工業及び大和小田急建設から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率算定に重大な影響を与える可能性がある事実でSMB C日興証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、大和ハウス工業及び大和小田急建設並びにその子会社・関連会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、独自の評価又は査定を行っていないことを前提としております。また、かかる算定において参照した大和ハウス工業及び大和小田急建設の財務見通しについては、大和ハウス工業及び大和小田急建設より現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成27年2月5日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。

なお、SMB C日興証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

大和ハウス工業は、SMB C日興証券より、本株式交換における株式交換比率に関する評価手法、前提条件及び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、SMB C日興証券による上記算定結果の合理性を確認しております。

他方、野村證券は、大和ハウス工業については、同社が東京証券取引所市場第一部に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

市場株価平均法では、平成27年2月5日を算定基準日として、対象期間については、株式市場の状況等の諸事情を勘案し、東京証券取引所市場第一部における算定基準日の株価終値、平成27年1月30日から算定基準日までの直近5営業日の終値単純平均値、平成27年1月6日から算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、平成26年11月6日から算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び平成26年8月6日から算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を採用いたしました。

DCF法では、大和ハウス工業について、同社が作成した平成27年3月期から平成31年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算定しています。なお、算定の前提とした利益計画には、大幅な増減益を見込んでいない事業年度はございません。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。

大和小田急建設については、同社が東京証券取引所市場第一部に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似上場会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

市場株価平均法では、平成27年2月5日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における算定基準日の株価終値、平成27年1月30日から算定基準日までの直近5営業日の終値単純平均値、平成27年1月6日から算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、平成26年11月6日から算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び平成26年8月6日から算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を採用いたしました。

類似会社比較法では、大和小田急建設と比較的類似する事業を営む上場会社の市場株価や収益性を示す財務指標との比較を通じて評価を行い、その結果を基に株式交換比率を算定いたしました。

DCF法では、大和小田急建設について、同社が作成した平成27年3月期から平成30年3月期の財務予測に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算定しています。なお、算定の前提とした利益計画には、大幅な増減益を見込んでいない事業年度はございません。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。

なお、各評価方法による大和小田急建設の普通株式1株に対する大和ハウス工業の普通株式の割当株数の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価平均法	0.31～0.36
類似会社比較法	0.33～0.45
D C F 法	0.31～0.47

野村證券は、株式交換比率の算定に際して、大和ハウス工業及び大和小田急建設から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率算定に重大な影響を与える可能性がある事実で野村證券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っていません。また、大和ハウス工業及び大和小田急建設並びにその子会社・関連会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、独自の評価又は査定を行っていないことを前提としております。また、かかる算定において参照した大和ハウス工業及び大和小田急建設の財務見通しについては、大和ハウス工業及び大和小田急建設より現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成27年2月5日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。

(4) 株式交換完全親会社の概要

商号	大和ハウス工業株式会社
本店の所在地	大阪市北区梅田三丁目3番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 大野 直竹
資本金の額	161,699百万円（平成27年3月31日現在）
純資産の額	（連結）1,112,817百万円（平成27年3月31日現在） （単体）908,137百万円（平成27年3月31日現在）
総資産の額	（連結）3,021,007百万円（平成27年3月31日現在） （単体）2,069,958百万円（平成27年3月31日現在）
事業の内容	戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設、その他

6【研究開発活動】

（建築事業・土木事業）

当社は、建設事業に密着した研究開発活動を進めております。

平成27年3月31日現在、研究開発活動は当社技術本部技術部を中心に推進しております。研究開発スタッフは全体で5名、総従業員数の約0.6%にあたります。

当事業年度における研究開発テーマとして、建築分野では建物の品質向上に資する技術の研究開発、土木分野では橋梁の補修・補強に関する技術および品質と施工性を追求したコンクリート技術の研究開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費は52,577千円であります。

（不動産事業）

特段の研究開発活動は行っていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたり、決算日における、資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当事業年度の売上高は665億3千3百万円となり、前事業年度末に比べ69億4千1百万円の増加となりました。営業利益は28億7千2百万円となり、前事業年度に比べ13億9千3百万円の増加となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績の項目をご参照ください。営業外損益及び経常利益

経常損益につきましては、30億2千7百万円の経常利益となり、前事業年度に比べ12億6千7百万円の増加となりました。

特別損益及び当期純損益

当期純損益につきましては、17億1千8百万円の当期純利益となり、前事業年度に比べ5億8千5百万円の増加となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

建設業を取り巻く経営環境は、政府の経済政策による国内景気の回復基調に伴う民間設備投資の増加、東日本大震災復旧関連工事や国土強靱化関連工事等の公共投資の増加などにより受注環境は好転しておりますが、人員不足や資材高騰に伴う調達コストの上昇など、引き続き懸念される要因もあり、利益面では不透明な状況が続いております。

当社においては、このような受注環境の改善に加え、組織力の強化や収益力の向上に繋がる諸施策の実行により売上総利益率が向上するなど、受注高・売上高・利益ともに前年度を上回る成長を実現しております。

今後も、より良い未来の構築をめざして変革を恐れず、新たな顧客価値を創造することを目指し、さらなる業務改革を進めてまいります。

当社といたしましては、引き続き、選別受注の徹底、ターゲットを絞った提案型営業の強化、優位性のあるエリアでの営業展開、更なる原価低減、経費節減など収益基盤を強化し内部留保の充実を図り、より一層の企業体質の強化を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

資産

当事業年度における資産の残高は561億6千3百万円となり、前事業年度末に比べ50億5千6百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、事業用資産の購入により現金預金が減少したものの、完成工事未収入金および未収消費税等が増加したことなどによるものであります。

負債

負債の残高は410億7千9百万円となり、前事業年度末に比べ26億7千3百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、未払消費税等などは減少したものの支払手形、工事未払金および賞与引当金などが増加したことによるものであります。

純資産

純資産の残高は150億8千3百万円となり、前事業年度末に比べ23億8千2百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、当事業年度純利益による利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は26.9%となり、前事業年度末に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

(5) キャッシュ・フロー関係指標の推移

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	-	-	24.9	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	12.6	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	-	-	1.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	81.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年3月期までは連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成25年3月期以前の指標については記載しておりません。

6. 平成27年3月期の事業年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、平成20年4月に大和ハウスグループに参画して以降、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の一員として、建築、土木、不動産の各事業を展開してきており、その中で「第二次経営5ヵ年計画（2011年度～2015年度）」を策定いたしました。

この第二次経営5ヵ年計画では『お客様に密着したサービス提供型総合建設業』を目指す企業像と定め、『Change Challenge Chance ～意識・行動を変え挑戦することでチャンスに変える～』をスローガンに、当社の強みである分野・エリアを中心にソリューション営業を展開して、特命受注化を図り収益力を高めること、コアコンピタンスとなる技術・工法を確立し他社と差別化を図ること、さらには環境事業・再開発事業・土木リニューアル等への周辺事業領域の拡大を図り、各事業を強化することにより、持続的に成長・発展できる企業を目指して取り組んでまいりました。

平成20年3月11日付で大和ハウス工業および当社は、プレスリリース「資本業務提携、子会社異動を伴う株式譲渡（小田急電鉄）、代表取締役の異動ならびに商号変更（小田急建設）に関するお知らせ」に記載のとおり、大和ハウス工業は、建築工事に係る協力関係の構築および首都圏における営業基盤の強化を目的として、また、当社は、大和ハウス工業の営業力や資材購買力などの経営ノウハウを取り入れるほか、受注機会の拡大を目的とし、平成20年3月11日、大和ハウス工業、当社および小田急電鉄株式会社（以下「小田急電鉄」といいます。）の間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、平成20年4月1日、大和ハウス工業は、小田急電鉄が保有する当社の普通株式の一部（7,168,000株、株式保有割合33.00%）を取得して、当社を持分法適用関連会社といたしました。

本資本業務提携契約締結以降、大和ハウス工業および当社は、両社の連携を深め、営業力強化、技術力強化、原価低減活動等に取り組んでまいりました。しかしながら、国内の建設業界を取り巻く環境は、震災復旧・復興工事にともなう公共工事が増加する中、労務費の高止まりや円安にともなう資材価格の高騰が続き、利益圧迫の要因となっております。また、近時においては、国土強靱化計画による公共施設のインフラ整備や老朽化対策等での公共工事の増加、東京オリンピック・パラリンピック開催決定による建設投資の増加が予測される一方、労務不足や建設コストの上昇に拍車がかかる可能性もあるなど、不透明な経営環境が続くものと思われまます。さらに長期的には、国内の建設投資は緩やかに減少していくとの予測もあります。このような中、大和ハウス工業および当社において、経営資源の最適化、経営の効率化を通じ、建設業界での成長力及び競争力を一層強化させる必要があるとの結論を得ました。

両社は、従前より企業価値向上のための施策について検討を重ねておりましたが、平成26年12月に、大和ハウス工業より本株式交換について申し入れがあり、その後、両社間で真摯に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、両社のさらなる企業価値向上のためには、顧客・不動産等に関する営業情報の交換による営業力強化、共同技術開発及び技術交流による技術力強化、調達先等の相互活用等による原価低減活動等の施策をより一層強化しつつ、前述した建設業界における環境変化に備えるためには、大和ハウス工業の完全子会社として意思決定の迅速化を図ることが、最善との判断に至ったものであります。よって、平成27年2月6日、両社の取締役会において、大和ハウス工業が当社を完全子会社とすることを目的として、本株式交換を実施することを決議し、平成27年6月25日開催の当社の第77回定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けました。株式交換の効力発生日は、平成27年8月1日を予定しております。

なお、本株式交換後も小田急電鉄、大和ハウス工業および当社の三社は、各社の企業価値の向上に向け、各社間の信頼関係を基盤として、引き続き協力関係を維持する予定であります。

また、当社と大和ハウス工業の完全子会社である株式会社フジタは、本株式交換実施後の合併に向けた協議を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成26年7月に賃貸用土地・建物（仙台市青葉区）を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	4,175,038	123,844	10,697,021 (42,354.48)	63,010	17,209	15,076,125	574
横浜支店 (横浜市西区)	35,262	426	137,340 (387.96)	-	-	173,028	58
名古屋支店 (名古屋市千種区)	1,422	34	-	-	-	1,456	52
大阪支店 (大阪市中央区)	1,333	613	-	-	-	1,947	37
東北支店 (仙台市若林区)	752	440	-	-	-	1,193	71

(注) 提出会社は建築事業・土木事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

(2) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
賃貸用土地・建物	神奈川県海老名市 (賃貸用倉庫)	10,382.52	15,991.72
	神奈川県愛甲郡愛川町 (賃貸用倉庫)	13,181.64	6,697.06
	東京都港区 (賃貸用ビル)	492.55	2,849.63
	横浜市中区 (賃貸用ビル)	1,114.86	8,567.98

3【設備の新設、除却等の計画】

(建築事業・土木事業)

経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年12月1日 (注)	6,520,000	21,720,000	326,000	1,086,000	1,049,000	1,561,846

(注) 株主割当 1:0.1 無償 1,520千株
発行価格 50円
資本組入額 50円
第三者割当 有償 5,000千株
発行価格 275円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	24	86	37	-	2,121	2,296	-
所有株式数(単元)	-	24,633	11,776	117,107	23,717	-	39,927	217,160	4,000
所有株式数の割合(%)	-	11.34	5.42	53.93	10.92	-	18.39	100	-

(注) 1. 自己株式11,463株は、「個人その他」に114単元および「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

なお、自己株式11,463株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数は、10,963株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が125単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNTS CROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	881,685	4.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	782,200	3.60
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	575,000	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	516,700	2.38
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	344,444	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	337,600	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	280,300	1.29
計	-	13,846,184	63.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,704,600	217,046	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	217,046	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数125個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	11,400	-	11,400	0.05
計	-	11,400	-	11,400	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7	4,810
当期間における取得自己株式	82	82,164

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,963	-	11,045	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆さまに安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成27年6月25日開催の定時株主総会にて決議し、1株当たりの配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	151,963	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	300	252	258	329	970
最低(円)	180	176	143	187	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	867	868	915	837	935	970
最低(円)	635	746	782	701	655	898

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		金久保篤司	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年7月 同集合住宅事業本部事業推進部部長 平成14年4月 同社長室経営戦略部集合住宅事業グループ部長 平成16年4月 同営業本部集合住宅事業推進部部長 平成18年4月 大和リビング株式会社代表取締役社長就任 平成18年4月 大和エステート株式会社代表取締役社長就任 平成23年4月 当社専務執行役員就任、建築事業本部長 平成23年6月 当社取締役就任、専務執行役員建築事業本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長就任、建築本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	38,100
取締役副社長	鉄道事業担当	岩佐誠	昭和26年1月15日生	昭和48年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成12年6月 当社土木本部軌道部長 平成14年7月 小田急電鉄株式会社工務部長 平成17年6月 同執行役員就任、工務部長 平成20年6月 小田急設備株式会社(現株式会社小田急エンジニアリング)代表取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役就任、専務執行役員鉄道事業本部長 平成26年6月 当社取締役副社長就任、鉄道事業担当(現)	(注)3	13,900
取締役専務執行役員	経営管理本部長	藤謙一郎	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 大和施設株式会社入社 昭和53年11月 大和ハウス工業株式会社入社 平成17年4月 同札幌支店管理部部長 平成18年4月 同東京支社経理部部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成20年6月 当社取締役就任、管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成21年4月 当社取締役管理本部長兼管理本部経理部長 平成22年4月 当社取締役経営管理本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員就任、経営管理本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼東北支店担当 平成26年4月 当社取締役専務執行役員就任、経営管理本部長(現)	(注)3	17,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務 執行役員	開発事業部長兼 東北支店担当	安 井 正 春	昭和29年4月12日生	昭和55年6月 大和ハウス工業株式会社入社 平成15年4月 同富山支店長 平成20年4月 当社建築事業本部部長 平成20年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼建設事業本部東日本担当兼鉄道事業本部副本部長 平成20年12月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼東日本担当兼沖縄営業所担当兼鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成21年6月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設事業本部建築第二営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成22年4月 当社取締役事業統括本部営業統括部長兼事業統括本部開発不動産部長 平成23年4月 当社取締役執行役員就任、建築事業本部副本部長兼建築事業本部営業担当 平成24年4月 当社取締役執行役員建築本部副本部長兼営業担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員就任、建築本部副本部長兼建築本部開発事業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員開発事業部長兼東北支店担当(現)	(注)3	25,200
取締役常務 執行役員	全社土木担当兼 土木事業部長	高 橋 年 秋	昭和25年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年6月 当社土木本部土木工事部長 平成14年6月 当社土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成15年6月 当社執行役員就任、土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成17年6月 当社執行役員技術本部長 平成18年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業本部営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員、建築事業本部副本部長兼建築事業本部建築統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、名古屋支店長 平成22年4月 当社取締役鉄道事業本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員就任、鉄道事業本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員鉄道事業本部副本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員土木本部長兼鉄道事業本部副本部長兼名古屋支店担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員就任、土木本部長兼鉄道事業本部副本部長兼名古屋支店担当 平成26年4月 当社取締役常務執行役員全社土木担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員全社土木担当兼土木事業部長(現)	(注)3	12,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務 執行役員	大阪支店長兼名 古屋支店担当	岩 井 茂	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年10月 同東京支社建築事業部第二営業部部 長 平成22年4月 当社大阪支店長 平成22年6月 当社取締役就任、大阪支店長 平成23年4月 当社取締役執行役員就任、大阪支店 長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員就任、大阪 支店長兼名古屋支店担当(現)	(注)3	11,600
取締役執行 役員	建築事業部長兼 横浜支店担当	鈴木康夫	昭和30年5月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社建築本部建築工事部長 平成21年4月 当社横浜支店副支店長 平成22年4月 当社横浜支店長 平成23年4月 当社執行役員就任、横浜支店長 平成24年4月 当社執行役員建築本部副本部長兼建 築本部建築事業部長兼横浜支店担当 平成24年6月 当社取締役就任、執行役員建築本部 副本部長兼建築本部建築事業部長兼 横浜支店担当 平成26年4月 当社取締役執行役員建築事業部長兼 横浜支店担当(現)	(注)3	9,600
取締役執行 役員	技術本部長	加藤次雄	昭和27年5月3日生	昭和54年5月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年4月 同技術本部設計施工推進部部長 平成24年4月 同流通店舗事業推進部設計施工推進 部部長 平成25年4月 当社執行役員就任、技術本部長 平成26年6月 当社取締役就任、執行役員技術本部 長(現)	(注)3	1,900
取締役執行 役員	鉄道事業本部長	石橋俊明	昭和30年9月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業本部設計部長 平成19年4月 当社鉄道事業本部設計・積算部長 平成21年4月 当社鉄道事業本部副本部長 平成22年4月 当社事業統括本部副本部長 平成23年4月 当社鉄道事業本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員就任、鉄道事業本部副 本部長兼全社設計担当 平成25年4月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長 兼鉄道事業本部営業第一部長兼全社 設計担当 平成26年4月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長 平成26年6月 当社取締役就任、執行役員鉄道事業 本部長(現)	(注)3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小川 哲 司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和63年5月 同東京支社経理部長 平成11年4月 同監査室部長 平成11年6月 同常勤監査役就任 平成12年6月 同常務取締役就任 平成14年4月 同専務取締役就任 平成16年4月 同代表取締役副社長就任(現) 平成19年4月 同経営管理本部長 平成23年6月 当社取締役就任(現) 平成27年4月 大和ハウス工業株式会社経営管理本部管掌就任(現)	(注)3	-
取締役		後藤 克 彦	昭和18年10月30日生	昭和42年4月 株式会社ナショナル宣伝研究所入所 昭和53年11月 株式会社マーケティング・オペレーション・センター(現 株式会社日経リサーチ)代表取締役就任 昭和58年3月 株式会社日経リサーチ代表取締役専務就任 平成8年3月 同代表取締役副社長就任 平成11年3月 同代表取締役社長就任 平成16年3月 同代表取締役会長就任 平成17年4月 立教大学大学院客員教授 平成18年3月 株式会社日経リサーチ特別顧問 平成20年3月 同客員(現) 平成23年3月 株式会社フィスコ取締役就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任 平成24年4月 学校法人環境造形学園ICSカレッジオブアーツ常務理事・学長 平成26年4月 同常務理事(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		青木 重 道	昭和21年1月10日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成7年6月 同運輸計画部部長 平成8年6月 国際観光株式会社総務部長 (現 株式会社小田急リゾート) 平成9年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同専務取締役就任 平成14年4月 株式会社小田急ホテルズアンドリゾート専務取締役就任 平成14年11月 国際観光株式会社代表取締役専務取締役就任 (現 株式会社小田急リゾート) 平成15年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役専務取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	26,100
常勤監査役		中村 剛	昭和26年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営本部人事部長 平成15年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部人事部長 平成17年6月 当社取締役就任、経営本部部長兼経営本部人事部長 平成18年2月 当社取締役執行役員経営本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員横浜支店長 平成19年6月 当社常務取締役就任、横浜支店長 平成22年4月 当社常務取締役建築事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員就任、事業統括本部長兼建築ソリューション事業部・土木事業部・横浜支店・名古屋支店担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員社長付 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	16,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		佐々木幹雄	昭和30年2月8日生	昭和48年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年4月 同執行役員就任、技術本部建築系施工推進部長 平成18年10月 同執行役員技術本部建築系施工推進部長(東日本担当) 平成23年10月 同執行役員技術本部建築系施工推進部長(東日本担当)マンション技術担当 平成24年4月 同上席執行役員就任、建築系施工推進部長(東日本担当)マンション技術担当、技術本部・施工担当 平成26年4月 同常務執行役員就任、建築系施工推進部長(東日本担当)マンション技術担当、技術本部・施工担当(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						177,700

- (注) 1. 取締役小川哲司および取締役後藤克彦の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役青木重道および監査役佐々木幹雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間で、平成28年6月開催予定の第78回定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成29年6月開催予定の第79回定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成28年6月開催予定の第78回定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成30年6月開催予定の第80回定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、経営環境に即応できる体制として、業務執行の機動性向上および機能強化を目的として執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、上記取締役兼務者7名および次の6名であります。
- 執行役員進藤敏則、執行役員三浦隆一、執行役員野田伸一、執行役員碓祐彦、執行役員小宮明、執行役員木学洋一郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

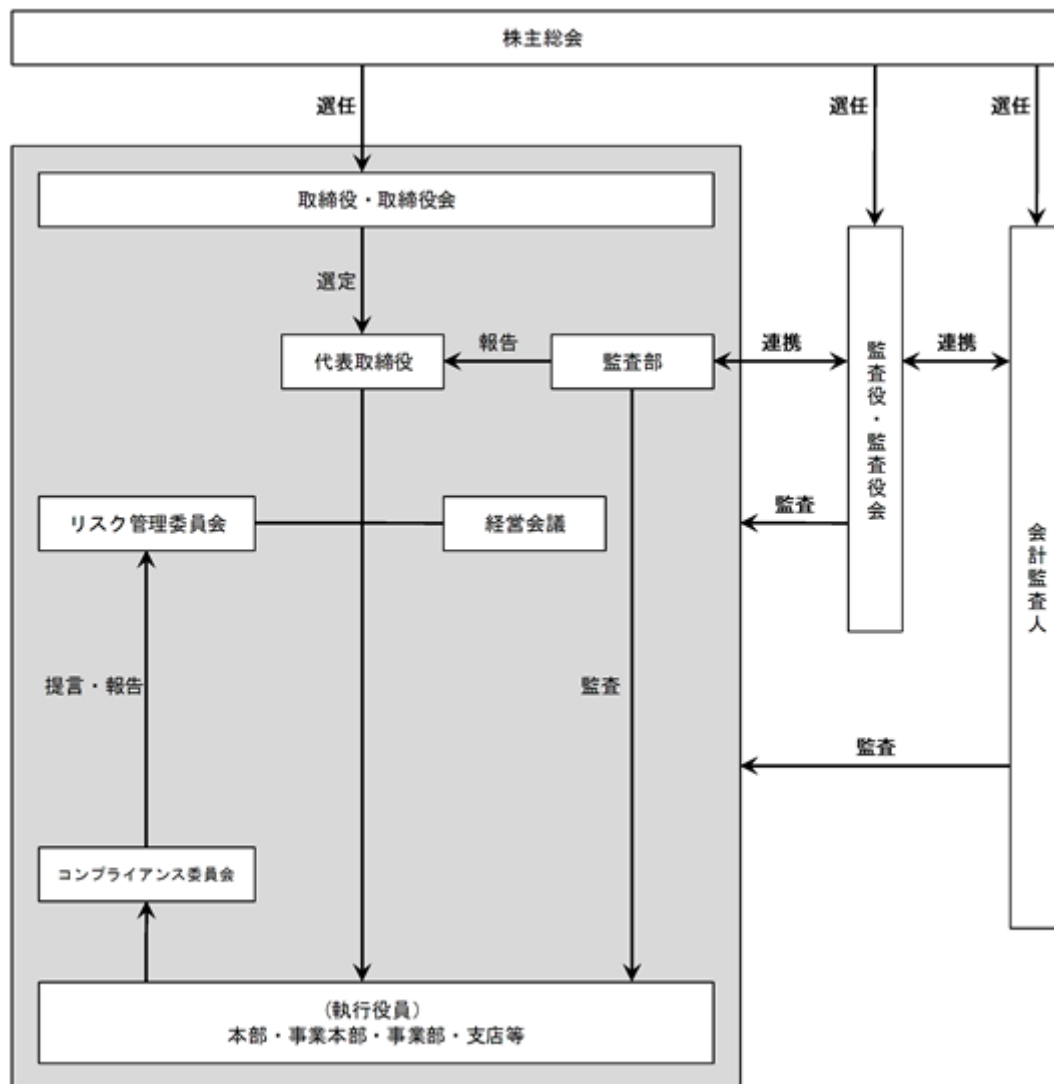
ア 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役11名のうち2名が社外取締役であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

当社は取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督および監視を行い、経営の重要事項について取締役会において意思決定を行っており、迅速な意思決定、円滑な業務執行を補完する協議機関として経営会議を設置しております。また、豊富な経験と幅広い知識および専門性を有する社外取締役および社外監査役を選任し、豊富な経験と幅広い知識および専門的見地から意見が得られる体制となっております。

当社がこのような体制を採用している理由は、経営の公正性および透明性を高めながら、迅速かつ適切な意思決定を行い、効率的、効果的な経営および業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための体制

- a 取締役は、会社経営に関する重要事項および業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。

- b 取締役会は、取締役会規則に従い取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令および定款に適合することを確保する。
 - c 代表取締役は、法令もしくは取締役会から委任された会社の業務執行を行うとともに、取締役会の決定、決議および社内規則に従い業務を執行する。
 - d 取締役を含む役員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - e 役員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。
 - f 役員に対して、他社で発生した重大な不祥事・事故についても、速やかに周知するほか、必要な教育を実施する。
 - g 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、法令および文書管理規則ほか社内規則に則り作成、保存、管理する。
 - b 情報の不正使用および漏洩の防止のためのシステムを確立し、情報セキュリティ施策を推進する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社のリスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定する。
 - b リスク管理委員長は、リスクの予防に努めるほか、リスク管理規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。(大規模事故・災害・不祥事の発生時における緊急対策本部の設置等)
 - c リスク管理委員会の運営を司る部門として総務部内にリスク管理委員会事務局を設置する。
 - d リスク管理規程に基づき各部門にリスク管理責任者(リスク管理委員)を配置し、各部門において継続的にリスクを監視する。
 - e 監査部は、監査役と連携して、各種リスクの管理状況の監査を実施する。
 - f 会社に発生した、または発生する恐れのあるリスクを発見した役員が直接リスク管理委員会に連絡できる内部通報窓口を設ける。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌、職務権限規則において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - b 取締役会は、中期経営計画および本部・事業本部・事業部・支店別の業績目標を設定し、代表取締役、取締役および執行役員がその達成に向けて職務を遂行した成果である実績を管理する。
 - c 取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および取締役の業務の執行状況について報告を行い、取締役の職務の執行について監視・監督を行う。
また、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を毎月1回以上開催する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a 使用人を含む役員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - b 役員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。特に、独占禁止法の遵守については、遵守のための確認・監視等の体制を整備するとともに行動規範の徹底を図り、厳正な職務の執行を確保する。

- 6) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社には親会社および子会社が何れも存在しないため定めない。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助するため、会社業務組織から独立した専任組織として監査役室を設け、専任のスタッフ1名以上を配置する。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項
 - a 監査役室のスタッフは、監査役からの指示・命令にのみ従いその職務を行う。
 - b 監査役室のスタッフの人事考課については、常勤監査役の報告を尊重する。
 - c 監査役室のスタッフの異動については、常勤監査役の意見を聴取して行う。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 取締役および使用人は、取締役会等の重要な会議において随時、担当する業務の執行状況について報告を行う。
 - b 取締役および使用人は、監査役からの求めに応じて会社の業務の執行状況について報告する。
 - c 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、または通報を受けたときは、速やかに監査役に報告する。
 - d 報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることがないように、規定等を整備する。
- 10) 監査費用の処理に関する体制
監査役職務を抑制することのないよう、監査費用等の処理方針を明確化する。
- 11) その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - b 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - c 監査部は、内部監査規則に則り監査が実施できる体制を整備し、監査役との相互連携を図る。
 - d 取締役会は、必要に応じて専門の弁護士・会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄組織として監査部（4名）を設置しております。監査部は事業活動全般の適法、適正かつ効率的な遂行の検証および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役に報告するとともに該部門に対して改善指導等を実施しております。

イ 監査役監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査役監査基準、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に依り取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、業務および財産の調査をしております。また、コンプライアンス体制および内部統制システムの状況の監視および検証をするなど取締役職務の執行が法令および定款に適合していることの監査を行っております。

なお、社外監査役 青木重道氏は長年にわたり他の会社で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会と会計監査人は、定例的な会合において、年間計画の確認、四半期決算監査、期末決算監査における意見交換を行うほか、現金・有価証券の実査の立会などを実施しております。

ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として爽監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社の会計監査業務は、爽監査法人の業務執行社員2名が6名の補助者（公認会計士）とともに担当しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

代表社員 霧生 卓（継続監査年数2年）
業務執行社員
業務執行社員 小高 正裕（継続監査年数6年）

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- ア 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係
社外取締役の小川哲司氏は大和ハウス工業株式会社の代表取締役副社長を、社外監査役佐々木幹雄氏は大和ハウス工業株式会社の常務執行役員をそれぞれ兼任しております。社外取締役後藤克彦氏は株式会社フィスコの社外取締役を兼任しております。また、社外監査役青木重道氏は小田急電鉄株式会社の出身であります。なお、大和ハウス工業株式会社と小田急電鉄株式会社は当社との間で工事の請負等の取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。
また、社外取締役後藤克彦氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- イ 社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割
当社の社外取締役および社外監査役は、豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見を有しており、取締役会の意思決定を行う上で、独立した立場から適切な助言および提言をされており、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。また、社外取締役後藤克彦氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。
- ウ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、現在選任しております社外取締役および社外監査役は、その豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見に基づき、独立した立場から適切な助言および提言をされ、当社の企業統治の有効性に寄与しております。
- エ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係
社外取締役および社外監査役は、取締役会または監査役会において内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制部門の報告を受けております。また、秘書または監査役スタッフを通じて意見聴取できる体制を整えております。
- オ 社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結していません。

役員報酬等

ア 取締役および監査役の報酬について

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	167,209	137,609	29,600	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,870	12,780	1,090	1
社外役員	18,190	17,100	1,090	6

イ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21,900	3	従業員としての給与であります。

エ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

各役員の報酬額については、1年ごとに会社の業績、経営内容、役員本人の成果・責任等について評価を行い、これに基づき役員報酬額を決定しております。また、臨時報酬の決定方針については、業績連動報酬として売上高、営業利益および当期純利益が当初予想を大幅に超えた場合、総合的に勘案し、臨時報酬の支給の有無、支給額を決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

a 銘柄数：37銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額：4,376,975千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,676,136	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	353,375	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	302,984	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	280,391	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	572,540.00	262,423	企業間取引の強化
三菱電機株式会社	100,000.00	117,620	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000.00	85,515	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	67,722	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	60,549	企業間取引の強化
日本フィルコン株式会社	80,000.00	34,916	企業間取引の強化
ANAホールディングス株式会社	104,000.00	23,498	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	19,890	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	13,913	企業間取引の強化
株式会社ヤクルト本社	2,456.86	12,055	企業間取引の強化
東京瓦斯株式会社	20,000.00	10,308	企業間取引の強化
東京急行電鉄株式会社	14,158.00	8,672	企業間取引の強化
株式会社千葉銀行	11,000.00	6,875	企業間取引の強化
JFEホールディングス株式会社	2,600.00	5,072	企業間取引の強化
大洋基礎工業株式会社	3,000.00	3,204	企業間取引の強化
株式会社七十七銀行	7,000.00	3,145	企業間取引の強化
株式会社八十二銀行	5,000.00	2,763	企業間取引の強化
青木あすなろ建設株式会社	4,000.00	2,311	企業間取引の強化
株式会社ヤマナカ	1,000.00	664	企業間取引の強化
株式会社ティラド	1,000.00	281	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,997,303	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	608,625	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	409,332	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	327,366	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	572,540.00	288,571	企業間取引の強化
三菱電機株式会社	100,000.00	141,939	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000.00	115,918	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	96,218	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	82,948	企業間取引の強化
日本フィルコン株式会社	80,000.00	38,458	企業間取引の強化
ANAホールディングス株式会社	104,000.00	34,456	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	22,097	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	21,513	企業間取引の強化
株式会社ヤクルト本社	2,567.92	20,432	企業間取引の強化
東京瓦斯株式会社	20,000.00	14,978	企業間取引の強化
東京急行電鉄株式会社	15,970.16	12,722	企業間取引の強化
株式会社千葉銀行	11,000.00	9,879	企業間取引の強化
JFEホールディングス株式会社	2,600.00	7,257	企業間取引の強化
株式会社七十七銀行	7,000.00	4,967	企業間取引の強化
株式会社八十二銀行	5,000.00	4,442	企業間取引の強化
青木あすなる建設株式会社	4,000.00	3,446	企業間取引の強化
大洋基礎工業株式会社	3,000.00	2,286	企業間取引の強化
株式会社ヤマナカ	1,000.00	702	企業間取引の強化
株式会社ティラド	1,000.00	261	企業間取引の強化

ウ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

エ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式交換に伴うフィナンシャル・デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、連結対象子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構などの加入や会計基準等の研修に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,882,745	9,198,354
受取手形	477,753	375,253
電子記録債権	2,635	-
完成工事未収入金	² 12,543,107	² 19,862,639
販売用不動産	137,498	137,498
未成工事支出金	1,064,881	921,737
不動産事業支出金	4,308,964	3,570,904
前払費用	51,739	64,510
繰延税金資産	573,840	445,794
短期貸付金	166,694	110,194
未収消費税等	-	1,217,919
その他	591,606	279,242
貸倒引当金	509	15,803
流動資産合計	32,800,957	36,168,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,371,572	7,618,158
減価償却累計額	3,216,391	3,457,282
建物(純額)	4,155,180	4,160,876
構築物	268,439	301,570
減価償却累計額	240,169	248,637
構築物(純額)	28,270	52,933
機械及び装置	188,564	188,564
減価償却累計額	125,592	137,588
機械及び装置(純額)	62,972	50,976
車両運搬具	725	725
減価償却累計額	724	724
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	387,696	396,553
減価償却累計額	317,060	322,170
工具器具・備品(純額)	70,636	74,383
土地	³ 10,096,187	³ 10,834,361
リース資産	62,013	75,572
減価償却累計額	42,378	12,561
リース資産(純額)	19,635	63,010
有形固定資産合計	14,432,882	15,236,542
無形固定資産		
電話加入権	18,182	0
ソフトウェア	14,001	17,209
無形固定資産合計	32,184	17,209
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,473,445	¹ 4,376,975
長期貸付金	23,000	20,805
その他	531,770	343,585
貸倒引当金	187,088	-
投資その他の資産合計	3,841,128	4,741,366
固定資産合計	18,306,195	19,995,119
資産合計	51,107,152	56,163,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,374,240	2,956,510
工事未払金	14,074,560	14,640,327
短期借入金	4,997,000	4,10,056,000
未払金	450,780	125,753
未払法人税等	146,900	879,526
未払消費税等	304,217	-
未払費用	197,709	315,904
未成工事受入金	2,248,564	2,271,643
預り金	274,971	579,671
前受収益	81,451	84,359
完成工事補償引当金	152,907	193,713
工事損失引当金	137,862	77,241
賞与引当金	-	680,210
その他	396,053	168,491
流動負債合計	31,059,220	33,474,148
固定負債		
長期借入金	1,791,000	1,675,000
退職給付引当金	3,114,924	3,484,660
再評価に係る繰延税金負債	372,237	366,493
受入敷金保証金	524,474	579,441
繰延税金負債	1,168,858	1,148,242
その他	19,914	57,604
固定負債合計	7,346,409	7,605,442
負債合計	38,405,629	41,079,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,871,477	3,991,601
別途積立金	2,750,000	3,250,000
繰越利益剰余金	1,918,141	2,864,751
利益剰余金合計	8,811,118	10,377,852
自己株式	2,747	2,752
株主資本合計	11,456,217	13,022,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576,353	1,325,129
土地再評価差額金	368,952	3735,696
評価・換算差額等合計	1,245,305	2,060,826
純資産合計	12,701,523	15,083,773
負債純資産合計	51,107,152	56,163,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1, 4 52,075,161	1, 4 61,695,549
兼業事業売上高	5 7,516,980	5 4,838,118
売上高合計	59,592,142	66,533,668
売上原価		
完成工事原価	2 49,255,234	2 56,966,461
兼業事業売上原価	3 5,164,141	2,844,358
売上原価合計	54,419,375	59,810,819
売上総利益		
完成工事総利益	2,819,927	4,729,088
兼業事業総利益	2,352,838	1,993,760
売上総利益合計	5,172,766	6,722,848
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,946	172,019
従業員給料手当	1,824,991	1,864,861
賞与引当金繰入額	-	212,769
退職給付費用	7 187,516	7 159,969
法定福利費	273,711	321,984
福利厚生費	30,360	47,410
修繕維持費	90,895	72,954
事務用品費	51,047	45,710
旅費及び交通費	112,842	113,618
通信費	45,947	38,855
動力用水光熱費	34,198	36,785
調査研究費	25,052	22,329
販売手数料	114,935	62,711
広告宣伝費	18,684	23,085
貸倒引当金繰入額	187,597	14,952
貸倒損失	1,050	-
諸会費	18,387	17,192
交際費	44,517	51,540
寄付金	1,140	1,450
地代家賃	87,613	95,923
減価償却費	77,828	56,082
租税公課	105,298	107,036
保険料	11,208	11,783
雑費	212,407	299,642
販売費及び一般管理費合計	6 3,694,180	6 3,850,671
営業利益	1,478,586	2,872,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,416	16,079
受取配当金	395,537	93,582
退職給付数理差異償却	-	36,041
貸倒引当金戻入額	-	119,907
雑収入	23,475	19,151
営業外収益合計	426,429	284,761
営業外費用		
支払利息	123,158	109,154
シンジケートローン手数料	20,600	20,600
雑支出	2,000	100
営業外費用合計	145,758	129,854
経常利益	1,759,257	3,027,085
特別利益		
固定資産売却益	8 10,160	8 528
投資有価証券売却益	30,230	-
貯蔵品売却益	20,584	-
ゴルフ会員権売却益	12	2,462
その他	8,961	-
特別利益合計	69,950	2,990
特別損失		
固定資産除売却損	9 17,573	9 14
減損損失	-	10 18,182
訴訟和解金	2,200	141,167
債権放棄損	4 80,000	-
違約金損失	38,225	19,455
未認識退職給付債務償却費用	-	288,239
その他	13,747	4,000
特別損失合計	151,746	471,058
税引前当期純利益	1,677,461	2,559,017
法人税、住民税及び事業税	210,000	894,000
法人税等調整額	334,034	53,680
法人税等合計	544,034	840,320
当期純利益	1,133,427	1,718,697

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,998,423	10.1	5,045,137	8.9
労務費 (うち労務外注費)		2,540,169 (1,502,272)	5.2 (3.0)	3,704,696 (2,149,667)	6.5 (3.8)
外注費		33,574,338	68.2	38,060,340	66.8
経費 (うち人件費)		8,142,302 (4,806,257)	16.5 (9.8)	10,156,286 (6,155,091)	17.8 (10.8)
計		49,255,234	100.0	56,966,461	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価		4,698,816	91.0	2,473,512	87.0
賃貸原価		465,324	9.0	370,846	13.0
計		5,164,141	100.0	2,844,358	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,939,952	2,650,000	924,786	7,786,238
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
剰余金の配当							108,546	108,546
当期純利益							1,133,427	1,133,427
固定資産圧縮積立金の 取崩					68,474		68,474	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	68,474	100,000	993,354	1,024,880
当期末残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,871,477	2,750,000	1,918,141	8,811,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,676	10,431,408	387,819	668,952	1,056,771	11,488,180
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		108,546				108,546
当期純利益		1,133,427				1,133,427
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	71	71				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			188,533		188,533	188,533
当期変動額合計	71	1,024,808	188,533	-	188,533	1,213,342
当期末残高	2,747	11,456,217	576,353	668,952	1,245,305	12,701,523

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,871,477	2,750,000	1,918,141	8,811,118
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
剰余金の配当							151,963	151,963
当期純利益							1,718,697	1,718,697
固定資産圧縮積立金の 取崩					73,751		73,751	-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加					193,875		193,875	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	120,123	500,000	946,610	1,566,733
当期末残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,991,601	3,250,000	2,864,751	10,377,852

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,747	11,456,217	576,353	668,952	1,245,305	12,701,523
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		151,963				151,963
当期純利益		1,718,697				1,718,697
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		-				-
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			748,776	66,744	815,520	815,520
当期変動額合計	4	1,566,729	748,776	66,744	815,520	2,382,249
当期末残高	2,752	13,022,947	1,325,129	735,696	2,060,826	15,083,773

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,677,461	2,559,017
減価償却費	387,700	309,210
貸倒引当金の増減額（は減少）	187,415	171,793
退職給付引当金の増減額（は減少）	112,410	369,736
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2,945	40,806
工事損失引当金の増減額（は減少）	141,644	60,621
賞与引当金の増減額（は減少）	-	680,210
受取利息及び受取配当金	402,954	109,661
支払利息	123,158	109,154
有形固定資産売却損益（は益）	7,413	514
投資有価証券売却損益（は益）	30,230	-
減損損失	-	18,182
債権放棄損	80,000	-
売上債権の増減額（は増加）	7,561,418	7,214,396
販売用不動産の増減額（は増加）	3,009,883	-
未成工事支出金の増減額（は増加）	539,558	143,143
不動産事業支出金の増減額（は増加）	934,359	738,059
未収消費税等の増減額（は増加）	-	1,217,919
仕入債務の増減額（は減少）	3,998,712	1,148,037
未成工事受入金の増減額（は減少）	799,021	226,874
その他	7,232	78,447
小計	9,771,428	2,354,027
利息及び配当金の受取額	402,947	107,223
利息の支払額	122,478	110,883
法人税等の支払額	118,231	160,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,933,665	2,517,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,739	1,038,005
有形固定資産の売却による収入	18,463	6,182
無形固定資産の取得による支出	-	10,732
投資有価証券の売却による収入	100,706	-
投資有価証券の償還による収入	338,695	8,304
貸付けによる支出	174,500	3,500
貸付金の回収による収入	2,194	62,194
その他	1,810	4,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,008	971,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,700,000	-
長期借入れによる収入	1,620,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出	1,964,000	1,828,000
配当金の支払額	108,546	151,963
その他	12,804	5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,165,351	195,254
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,042,322	3,684,391
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,805	12,882,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,617	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,882,745	9,198,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用倉庫・ビルについては定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率等による将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を直接控除しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

(追加情報)

(未認識退職給付債務の見積りの変更)

当社はグループ会社との経営統合を検討しており、大幅な組織再編が予定されるため、現在の見積りの前提を継続することはできなくなり、会計上の見積りの変更を余儀なくされる状況となりましたので、当該未認識退職給付債務を当事業年度末に一括して償却いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の期末の退職給付引当金が252,197千円、経常利益が36,041千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が252,197千円減少しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた8,974千円は、「ゴルフ会員権売却益」12千円、「その他」8,961千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた383千円は、「貸付金の回収による収入」2,194千円、「その他」1,810千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式交換)

当社および大和ハウス工業株式会社(以下「大和ハウス工業」といいます。)は、平成27年2月6日開催の両社の取締役会において、大和ハウス工業が当社を完全子会社とするための株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実施は、当社については、平成27年6月25日開催の第77期定時株主総会のご承認を受けており、大和ハウス工業については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、平成27年8月1日を本株式交換の効力発生日(以下「本株式交換効力発生日」といいます。)として行う予定です。

なお、本株式交換効力発生日に先立ち、当社の株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、平成27年7月29日付で上場廃止(最終売買日は平成27年7月28日)となる予定です。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(平成26年3月31日)

投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	1,035,026千円	2,836,364千円
流動負債		
未成工事受入金	41,938	363,149

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	835,938千円	712,891千円

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	9,000,000千円	9,000,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	9,000,000	9,000,000

5 保証債務

手付金等保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社フージャースコーポレーション	135,820千円	-千円
明和地所株式会社	-	132,590
株式会社タカラレーベン	-	142,400
計	135,820	274,990

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	46,191,713千円	56,744,281千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	141,644千円	60,621千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	507,805千円	- 千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
関係会社に対する完成工事高	12,865,749千円	13,940,818千円
関係会社に対する特別損失	80,000	-

5 兼業事業売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
不動産売上高	6,340,826千円	3,809,220千円
賃貸収入他	1,176,153	1,028,898
計	7,516,980	4,838,118

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	52,652千円	52,577千円

7 退職給付費用は次のとおり配賦しております。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費	187,516千円	159,969千円
完成工事及び未成工事	357,486	373,803
計	545,003	533,772

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1,585千円	- 千円
車両運搬具	3,578	-
工具器具・備品	4,996	528
計	10,160	528

9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	37千円	- 千円
工具器具・備品	-	14
ソフトウェア	17,535	-
計	17,573	14

10 減損損失

用途	種類	場所	減損損失
電話加入権	無形固定資産	東京都新宿区他	18,182千円

電話加入権については、市場価格が著しく低下しており、回復の見込みがないものと認められるため、減損を認識しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	10,606	350	-	10,956
合計	10,606	350	-	10,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,546	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,963	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	10,956	7	-	10,963
合計	10,956	7	-	10,963

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,963	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	151,963	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,882,745千円	9,198,354千円
現金及び現金同等物	12,882,745	9,198,354

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	288,499	260,141
1年超	529,383	252,369
合計	817,882	512,510

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業活動に伴う資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、購入、売却の際は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	12,882,745	12,882,745	-
(2) 受取手形	477,753	477,753	-
(3) 完成工事未収入金	12,543,107	12,543,107	-
(4) 投資有価証券	3,354,289	3,354,289	-
資産計	29,257,896	29,257,896	-
(1) 支払手形	2,374,240	2,374,240	-
(2) 工事未払金	14,074,560	14,074,560	-
(3) 短期借入金	9,978,000	9,978,000	-
負債計	26,426,000	26,426,000	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,198,354	9,198,354	-
(2) 受取手形	375,253	375,253	-
(3) 完成工事未収入金	19,862,639	19,862,639	-
(4) 投資有価証券	4,266,125	4,266,125	-
資産計	33,702,372	33,702,372	-
(1) 支払手形	2,956,510	2,956,510	-
(2) 工事未払金	14,640,327	14,640,327	-
(3) 短期借入金	10,056,000	10,056,000	-
負債計	27,652,837	27,652,837	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	119,155	110,850

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	12,882,745	-	-	-
受取手形	477,753	-	-	-
完成工事未収入金	12,535,422	7,685	-	-
合計	25,895,921	7,685	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,198,354	-	-	-
受取手形	375,253	-	-	-
完成工事未収入金	19,862,639	-	-	-
合計	29,436,246	-	-	-

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,978,000	-	-	-	-	-
合計	9,978,000	-	-	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,056,000	-	-	-	-	-
合計	10,056,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,292,446	2,482,344	810,102
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	61,843	69,048	7,205
合計		3,354,289	2,551,393	802,896

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,226,964	2,513,724	1,713,239
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	39,160	39,617	457
合計		4,266,125	2,553,342	1,712,782

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	101,079	30,230	-

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)は、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)において当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給します。退職一時金制度(積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,544,574千円	3,740,871千円
勤務費用	159,107	174,604
利息費用	70,824	44,609
数理計算上の差異の発生額	277,603	22,603
退職給付の支払額	368,478	335,234
子会社合併による増加額	57,241	-
退職給付債務の期末残高	3,740,871	3,602,247

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	224,963千円	153,377千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	7,659	13,437
事業主からの拠出額	6,516	6,516
退職給付の支払額	70,443	55,743
年金資産の期末残高	153,377	117,586

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,740,871千円	3,602,247千円
年金資産	153,377	117,586
未積立退職給付債務	3,587,494	3,434,660
会計処理基準変更時差異	186,933	-
未認識数理計算上の差異	470,121	-
未認識過去勤務費用	184,484	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,114,924	3,484,660
退職給付引当金	3,114,924	3,484,660
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,114,924	3,484,660

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	159,107千円	174,604千円
利息費用	70,824	44,609
会計処理基準変更時差異の費用処理額	186,933	140,200
数理計算上の差異の費用処理額	47,960	72,633
過去勤務費用の費用処理額	47,863	28,502
未認識退職給付債務償却(注)	-	252,197
確定給付制度に係る退職給付費用	416,962	655,742

(注) 未認識退職給付債務の見積りの変更を行ったため、当期発生数理計算上の差異 36,041千円を営業外収益「退職給付数理差異償却」、その他の未認識退職給付債務288,239千円を特別損失「未認識退職給付債務償却費用」に計上しています。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	70%	70%
株式	28	28
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度128,040千円、当事業年度130,228千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	4,508千円	4,187千円
退職給付引当金超過額	1,110,159	1,127,373
投資有価証券評価損	315,165	285,983
ゴルフ会員権等評価損	72,740	63,190
工事損失引当金	49,134	25,566
減損損失	323,324	285,462
繰越欠損金	289,127	-
賞与引当金	-	225,149
その他	389,160	249,643
繰延税金資産小計	2,553,320	2,266,556
評価性引当額	738,285	652,469
繰延税金資産合計	1,815,035	1,614,087
繰延税金負債		
未収配当金	24,237	15,121
その他有価証券評価差額金	226,543	387,653
固定資産圧縮積立金	2,143,869	1,909,153
その他	15,402	4,607
繰延税金負債合計	2,410,054	2,316,535
繰延税金資産(負債)の純額	595,018	702,448

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	573,840千円	445,794千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,168,858	1,148,242

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	229,635千円	208,373千円
評価性引当額	229,635	208,373
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	727,237	660,493
再評価に係る繰延税金負債の純額	727,237	660,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	0.6
住民税均等割	3.6	1.6
評価性引当額	2.4	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	1.7
所得税の控除額	-	2.4
子会社合併による影響額	8.6	-
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	32.8

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は82,734千円、その他有価証券評価差額金は39,556千円増加し、法人税等調整額が43,178千円減少しております

また、再評価に係る繰延税金負債は66,744千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は655,779千円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	15,110,818	12,099,198
期中増減額	3,011,620	777,225
期末残高	12,099,198	12,876,424
期末時価	11,246,089	12,854,897

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

3. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用土地・建物（仙台市青葉区）の取得（1,027,493千円）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,290,073	15,785,088	7,516,980	59,592,142	-	59,592,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,290,073	15,785,088	7,516,980	59,592,142	-	59,592,142
セグメント利益又は損失()	274,677	55,593	1,697,670	1,478,586	-	1,478,586
セグメント資産	9,403,768	4,684,609	16,484,107	30,572,485	20,534,667	51,107,152
セグメント負債	13,374,326	5,854,808	913,384	20,142,519	18,263,110	38,405,629
その他の項目						
減価償却費	-	-	306,189	306,189	81,510	387,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230,565	134,831	314,576	679,973	25,028	705,002

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額20,534,667千円は、報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額18,263,110千円は、主に借入金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には子会社合併による増加額を含んでおります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,167,987	13,527,562	4,838,118	66,533,668	-	66,533,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	48,167,987	13,527,562	4,838,118	66,533,668	-	66,533,668
セグメント利益	1,005,391	288,351	1,578,434	2,872,177	-	2,872,177
セグメント資産	15,938,584	5,221,045	16,691,644	37,851,275	18,312,088	56,163,364
セグメント負債	15,226,906	5,357,325	731,530	21,315,761	19,763,829	41,079,591
その他の項目						
減価償却費	-	-	250,437	250,437	58,773	309,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	1,028,013	1,028,013	88,079	1,116,092

（注）1．セグメント利益の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

2．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額18,312,088千円は、報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額19,763,829千円は、主に借入金であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	12,865,749	建築事業、土木事業
小田急電鉄株式会社	7,091,435	建築事業、土木事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	13,940,818	建築事業、土木事業
小田急電鉄株式会社	9,888,232	建築事業、土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社	合計
減損損失	-	-	-	18,182	18,182

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス工 業株式会社	大阪市 北区	161,699,201	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	被所有 直接 33.1	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事の 売上	12,865,749	完成工事 未収入金	1,035,026
							建設工事費 不動産の賃 借	32,399 64,680	未収入金 未成工事 受入金 - 差入敷金 保証金	8,400 41,938 - 2,335
主要株主	小田急電鉄株 式会社	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事の 売上	7,091,435	完成工事 未収入金 未収入金	1,529,176 20,338

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス工 業株式会社	大阪市 北区	161,699,201	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	被所有 直接 33.0	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事の 売上	13,940,818	完成工事 未収入金	2,836,364
							建設工事費 不動産の賃 借	73,752 72,232	未収入金 未成工事 受入金 - 差入敷金 保証金	- 363,149 - 2,335
主要株主	小田急電鉄株 式会社	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事の 売上	9,888,232	完成工事 未収入金 未収入金	816,095 16,826

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 建設工事の受注価格については、見積りの提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ケン キー	神奈川県 厚木市	50,000	建築業業 土木事業	所有 直接 100.0	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事費 電算機等の 賃借 資金の貸付 業務委託料 受取利息 債権放棄	117,358 4,548 400,000 1,043 238 80,000	- - - - - -	- - - - - -

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 建設工事の発注価格については、見積りの提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 当社は、平成25年3月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月1日付で、当社の100%子会社である株式会社ケンキーを吸収合併いたしました。
5. 債権放棄については、吸収合併によるものであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	585.08円	694.82円
1株当たり当期純利益金額	52.21円	79.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,133,427	1,718,697
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,133,427	1,718,697
期中平均株式数 (株)	21,709,163	21,709,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,997,303
		旭化成株式会社	500,000.00	608,625
		小田急電鉄株式会社	318,175.00	409,332
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	327,366
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	572,540.00	288,571
		三菱電機株式会社	100,000.00	141,939
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000.00	115,918
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000.00	100,000
		株式会社横浜銀行	132,000.00	96,218
		東映株式会社	101,000.00	82,948
		日本フィルコン株式会社	80,000.00	38,458
		ANAホールディングス株式会社	104,000.00	34,456
		株式会社伊予銀行	15,000.00	22,097
		東京電力株式会社	46,800.00	21,513
		株式会社ヤクルト本社	2,567.92	20,432
		東京瓦斯株式会社	20,000.00	14,978
		東京急行電鉄株式会社	15,970.16	12,722
		株式会社千葉銀行	11,000.00	9,879
		JFEホールディングス株式会社	2,600.00	7,257
他18銘柄	55,770.00	26,957		
		計	3,984,123.08	4,376,975

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,371,572	246,586	-	7,618,158	3,457,282	240,890	4,160,876
構築物	268,439	33,130	-	301,570	248,637	8,467	52,933
機械及び装置	188,564	-	-	188,564	137,588	11,996	50,976
車両運搬具	725	-	-	725	724	-	0
工具器具・備品	387,696	32,933	24,077	396,553	322,170	29,172	74,383
土地	10,096,187	738,174	-	10,834,361	-	-	10,834,361
リース資産	62,013	52,335	38,776	75,572	12,561	8,960	63,010
有形固定資産計	18,375,200	1,103,160	62,853	19,415,506	4,178,964	299,486	15,236,542
無形固定資産							
電話加入権	18,182	-	18,182 (18,182)	0	-	-	0
ソフトウェア	413,168	12,932	-	426,100	408,890	9,723	17,209
無形固定資産計	431,351	12,932	18,182 (18,182)	426,100	408,890	9,723	17,209

(注) 1. 建物・構築物、工具器具・備品、土地の当期増加額の主なものは、賃貸用土地・建物(仙台市青葉区)の取得(1,027,493千円)であります。

2. リース資産の当期増加額の主なものは、社内ネットワーク等(45,957千円)の更改によるものであります。

3. 電話加入権の当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,150,000	8,150,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,828,000	1,906,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,143	16,402	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,791,000	1,675,000	1.1	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,474	51,264	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	11,789,617	11,798,666	-	

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,132,000	508,000	35,000	-
リース債務	16,402	14,582	11,304	8,975

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	509	15,803	-	509	15,803
貸倒引当金(固定)	187,088	-	67,180	119,907	-
完成工事補償引当金	152,907	193,713	90,765	62,141	193,713
工事損失引当金	137,862	77,241	97,847	40,015	77,241
賞与引当金	-	680,210	-	-	680,210

- (注) 1. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」の主なものは、債権の回収(119,907千円)によるものであります。
2. 完成工事補償引当金、工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,100
預金	
当座預金	6,143,722
普通預金	3,050,911
別段預金	2,619
小計	9,197,254
合計	9,198,354

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和地所株式会社	230,000
株式会社関電工	122,893
清水鐵工株式会社	7,268
大成建設株式会社	6,400
株式会社イトーキ	1,911
その他	6,780
合計	375,253

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	3,389
5月	8,705
6月	83,252
7月以降	279,905
合計	375,253

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業株式会社	2,836,364
小田急不動産株式会社	1,344,014
小田急電鉄株式会社	816,095
東京建物株式会社	814,104
東京都水道局	344,474
その他	1,950,922
進行基準未収入金	11,756,666
合計	19,862,639

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金の累計額を減額した未収入額であります。なお、進行基準未収入金は、一括して記載しています。

(b) 滞留状況

期別	金額(千円)
平成27年3月期計上額	19,853,863
3月期以前計上額	8,775
合計	19,862,639

(二) 販売用不動産

所在地別	面積(m ²)	金額(千円)	うち土地金額(千円)
北海道	土地 4,107.51	1,010	1,010
栃木県	土地 1,318.00	3,479	3,479
神奈川県	土地 8,439.57	87,240	87,240
愛知県	土地 374.03	45,768	45,768
合計	土地 14,239.11	137,498	137,498

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
1,064,881	56,823,317	56,966,461	921,737

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	116,029千円
労務費	22,534千円
外注費	370,559千円
経費	412,613千円
合計	921,737千円

(ヘ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
鎌倉城廻土地開発事業	1,549,504
宮城富谷町開発事業	1,100,462
富山総曲輪3丁目再開発事業	682,102
京都大山崎開発事業	238,833
その他	0
合計	3,570,904

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丹野設備工業所	230,100
三協工業株式会社	84,042
株式会社クラフト	74,123
エムアンドエム株式会社	70,704
ジェコス株式会社	67,977
その他	2,429,561
合計	2,956,510

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	661,066
5月	767,312
6月	675,175
7月以降	852,956
合計	2,956,510

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社大林組	557,444
株式会社関電工	540,778
阪和興業株式会社	421,048
三谷商事株式会社	351,832
野原産業株式会社	306,970
その他	12,462,253
合計	14,640,327

(注) 上記の金額14,640,327千円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務7,223,267千円(三井住友信託銀行株式会社)を含めております。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,264,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,076,000
三井住友信託銀行株式会社	1,358,000
株式会社横浜銀行	1,148,000
その他	3,210,000
合計	10,056,000

(二) 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
2,489,564	50,637,336	50,410,462	2,716,439

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	366,000
株式会社三井住友銀行	364,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	210,000
株式会社みずほ銀行	206,000
その他	529,000
合計	1,675,000

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,484,660
合計	3,484,660

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	13,533,528	28,019,443	45,479,831	66,533,668
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,082,255	1,678,271	1,997,001	2,559,017
四半期(当期)純利益金額(千円)	707,063	1,074,341	1,287,749	1,718,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.57	49.49	59.32	79.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.57	16.92	9.83	19.85

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 電子公告は、当社のホームページに掲載し、アドレスは次のとおりであります。

<http://www.daiwaodakyu.co.jp/koukoku/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動・主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月 5日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和小田急建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和小田急建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。